

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○水道施設の整備、水道広域化の推進			
主な取組	水道用水の恒久的な安定確保	実施計画 記載頁	320	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕を行うことにより、水道用水の恒久的な安定確保に寄与することで、離島住民の生活環境基盤の充実強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	儀間ダム(久米島町)の建設(H25完成)		試験湛水	供用開始			県
	離島3ダムの機能維持					→	
	ダムの長寿命化計画の策定		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕				
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
儀間川総合開発事業 沖縄振興公共投資交付金(河川)	37,629 (37,629)	37,629 (37,629)	儀間ダムの供用を開始した。 離島3ダムのうち我喜屋ダムにおいて管理用制御装置の更新を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
離島3ダムの維持・修繕			—	1ダム
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	儀間ダムの供用を開始したことにより、久米島町の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。 我喜屋ダムの管理用制御処理設備の更新を実施した。我喜屋ダムの維持・修繕が順調に推移している。これにより、伊平屋村の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
儀間川総合開発事業(県単)沖繩振興公共投資交付金(河川)	0	我喜屋ダムのダム管理用制御処理設備の更新を行う。併せて、我喜屋ダムの長寿命化計画の更新を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①座間味ダム、我喜屋ダム、真栄里ダムの施設更新を適時実施する。 ②年度毎のダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化する。	①我喜屋ダムの機器更新としてダム管理用制御処理設備の更新した。 ②年度毎のダム施設の長寿命化対策必要額が大きく増減しないよう、平準化した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖繩県の現状・推移			傾向	全国の現状
長寿命化計画策定件数(離島県管理ダム)	3件(25年)	3件(27年)	3件(28年)	→	—
状況説明	離島3ダム(我喜屋ダム、座間味ダム、真栄里ダム)における長寿命化計画を策定したことから、今後、同計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施することにより、離島における水道水の安定供給に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木構造物としてのダムの老朽化がみられる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真栄里ダムは農林事業との連携が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・各ダムの長寿命化計画について、機械設備と電気通信設備は策定済みであり、ダム土木構造物を策定する必要がある。また、真栄里ダムは、国営石垣島土地改良事業と協力して実施する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度までに機械設備、電気通信設備、ダム土木構造物を統合した長寿命化計画を策定する。また、真栄里ダムは当面、現設備の補修で対応する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○汚水処理施設の整備			
主な取組	下水道事業(離島)	実施計画 記載頁	320	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2,212人/年 下水道処理 人口増加数	→	334人/年	→	→	→	市町村
	地域性を考慮した下水道整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	713,656 (180,056)	547,864 (180,056)	下水道事業実施市町村へ交付金を配分した。石垣市、宮古島市及び久米島町において、未整備地区の汚水管整備を行った。また、渡嘉敷村、座間味村及び久米島町においては、下水処理場の老朽化対策に取り組んだ。 離島の汚水処理事業を推進するため、県では市町村汚水処理施設整備構想の見直しを関係市町村に求め、見直しの情報や課題を共有するために市町村勉強会を実施し、フォローアップを行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
下水道処理人口増加数			334人/年	453人/年 (28年度速報値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	離島における下水道処理人口増加数は、当該取組を実施したことにより、計画値334人/年に対して実績値453人/年となった。 特に石垣市、宮古島市においては、未整備地区の汚水管渠の整備を行うことで、下水道処理人口数が増加し、下水道の普及促進を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	443,000	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分し、昨年度に引き続き離島の下水道未整備地区の整備を進める。また、竹富町においては、下水道長寿命化計画を策定し、処理場の計画的な改築を推進する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。</p> <p>②公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。</p>	<p>①下水道整備の遅れている市町村に対して、事業ヒアリングで課題等を確認し、予算要望に反映を図った上で、那覇市他22市町村において污水管渠等の整備を行った。さらに、関係市町村へ円滑な予算執行等に関する助言・指導等を行った。</p> <p>②市町村へ「公営企業会計導入の手引き」等の情報提供を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状(離島を除く)
汚水処理人口普及率(離島)	44.6%(22年度)	56.0%(27年度)	62.4%(28年度)	11.4ポイント	88.3%(27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
説明	汚水処理人口普及率(離島)は、離島において下水道整備等により11.4ポイント向上しているが、本島に比べ大幅に整備が遅れている状況である。下水道計画区域の見直し等も含め地域性を考慮し効果的な下水処理施設を整備し、成果目標の達成に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・財政的に脆弱な離島の市町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく、施設整備が進まない状況にある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年1月に総務省より、下水道事業への公営企業会計の導入を求める通知が行われたことから、平成31年度までに公営企業法適用に向け集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・下水道の整備が遅れている過疎地域や離島等の市町村を中心に効率的な下水道整備が必要であり、事業計画の見直しも含め総合的に検討する必要がある。</p> <p>・公営企業会計を導入しなければならない3万人以上の市町村については、導入効果を検証し早急に平成31年度までの導入作業に向けて取り組む必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で課題等を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行い下水道整備の推進に取り組む。</p> <p>・公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○公営住宅の整備			
主な取組	公営住宅整備事業(離島)	実施計画 記載頁	320	
対応する 主な課題	○小規模離島を中心として、離島・過疎地域においては、民間賃貸住宅の供給が見込めないことから、公営住宅の整備により、定住条件の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域における定住条件の整備を図るため、離島市町村において公営住宅の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)	→	市町村
	離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	599,808 (343,902)	431,072 (277,331)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、建替事業で与那国町4戸を計画していたが、入札不調により年度内の着工ができなかった。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
公営住宅着工戸数(離島)			167戸	85戸
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	計画値167戸に対して、実績値85戸となっており、達成度は50.8%となっている。市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替の可否を再判断している市町村が多くある。その結果に伴い、事業計画の見直しを行い、着工時期を先送りしている。また、離島過疎地域は、工事入札不調が続いているため、計画どおりに着工することが困難な状況となっており、大幅遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	432,701 (63,898)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で座間味村2戸、建替で宮古島市12戸、竹富町4戸、多良間村4戸、与那国町4戸、合計26戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①公営住宅の整備を予定してる離島市町村に対しては、引き続き事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。	①事業計画のヒアリングを行った結果、円滑に事業を実施できる離島市町村に対して、優先的に予算を充当することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,637戸 (28年度)	4,660戸	28戸	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
公営住宅管理開始戸数(離島)	14戸 (25年度)	30戸 (26年度)	21戸 (27年度)	↗	—

状況説明	基準値(4,609戸)に比べ現状値(4,637戸)と、改善幅は28戸となっている。目標値を達成できなかった原因は、県営住宅の建替事業において取り壊しが先行しているためであり、住棟の完成後には更なる増戸が見込める。また、市町村営住宅においては、長寿命化計画の見直しにあわせて、建替えの再判断をしている市町村が多くある。そのため、事業計画の見直しを行ったことにより、計画どおり管理を開始することができなかった。H27は前年度より新たに21戸が管理開始となり、離島の定住条件の整備に寄与している。今後も引き続き離島地域における公営住宅の整備を促進する。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、当該年度での対応が難しい場合、事業の実施時期を調整することがある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況や入札不調などにより、事業の実施が遅れる場合がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島市町村の整備要望や事業スケジュールなどを適宜把握し、効率的な事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県としても市町村の事業見直しについては引き続き事業計画のヒアリングを行う。また、計画の把握に努めることで、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図ることで、市町村へのサポートを行い、市町村営住宅の建設を促進する。 ・工事入札不調対策としては実施単価の迅速な反映や必要となる経費の精算対応、技術者の兼任要件の緩和等の対策を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	③医療・福祉の充実			
(施策の小項目)	○離島の医療・福祉サービスの充実			
主な取組	南北大東空港夜間照明整備事業	実施計画 記載頁	324	
対応する 主な課題	○離島・へき地の医療について、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療域間と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の照明及び付随する電源設備一式を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			実施設計	照明施設整備			県
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
南北大東空港夜間照明整備事業	1,304,872 (1,304,872)	1,122,225 (1,122,225)	航空灯火及び電源設備等を整備した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	航空灯火の変更許可手続きに時間を要したため、その後の航空灯火及び電源設備等の工事着手が遅れたが、北大東空港の航空灯火及び電源設備、南大東空港の航空灯火等は整備されているため、やや遅れと判断した。 夜間着陸時に必要な灯火を整備することで、自衛隊機の計器飛行方式による夜間離着陸の安全性が向上し、速やかかつ確実な急患搬送を行うことができ、南大東村及び北大東における沖縄本島と離島との医療連携体制の拡充に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南北大東空港夜間照明整備事業	97,480	夜間照明施設の完成・供用開始に向け、航空灯火及び電源設備等の施設整備を推進する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
離島における工事については、技術者不足等による入札不調が相次いでいる状況である。	工事発注における入札方法について、一般競争入札採用や入札参加条件の拡大を図り、幅広く入札参加を募り、入札不調の対策を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
南大東村・北大東村における夜間急患搬送実績	22件 (H26年度)	9件 (H27年度)	6件 (H28年度)	↘	—
状況説明	南大東村・北大東村における夜間急患搬送実績は、過去3か年間(平成26年度～平成28年度)の平均を見ると、約12件となっている。 夜間着陸時に必要な灯火を整備することで、自衛隊機の計器飛行方式による夜間着陸の安全性が向上し、速やかかつ確実な急患搬送に繋がっている。沖縄本島の医療域間と離島診療所等との連携体制が整備・拡充され、離島の医療サービスの充実に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・南大東空港及び北大東空港については、定期便が就航していることから、空港運用時間内における工事が出来ないため、夜間工事で航空灯火等施設の整備をしなければならない等の制約がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・空港運用などの制約があり、円滑な工事を進めるためには、綿密な工程管理を行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・空港運用などの制約があるが、円滑かつ効率的に工事を進め、綿密な工程管理のもと早期に施設を完成・供用する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保	
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理	
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁 326
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備				エプロン拡張	→	県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	25,000 (12,290)	12,290 (12,290)	新石垣空港エプロン拡張の基本設計を行った。	県単等
県単離島空港整備事業費	28,620 (0)	28,620 (0)	下地島空港ターミナル地区の基本設計を行った。	県単等
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	931,461 (74,329)	67,371 (67,371)	新石垣空港国際線旅客施設増改築の実実施設計を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
—		—		—

推進状況

推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果

やや遅れ	<p>新石垣空港エプロン拡張の基本設計や国際線旅客施設の増改築に向けて、実施設計を進めていたが、海外エアラインの新規就航意向等を踏まえ、工事計画の見直しに時間を要したため、やや遅れている。</p> <p>下地島空港において、利活用候補事業の提案者より、国際線旅客施設等を整備する事業計画が提出されたことを受け、宮古圏域における空港の役割分担が必要となり、その後の事業計画の条件協議を行うなど、やや遅れている。</p> <p>国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。</p>
------	---

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	0 (15,000)	新石垣空港エプロン拡張の土質調査等を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

公共離島空港整備事業	446,000 (36,000)	新石垣空港エプロン拡張部の用地造成等の整備を行う。	内閣府計上
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	1,499,891 (857,132)	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を実施する。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	910,273 (520,156)	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を実施する。	一括交付金(ソフト)
下地島空港及び周辺用地の利活用促進事業	99,325 (0)	下地島空港ターミナル地区の駐車場施設整備を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて工程管理を綿密に行う。 ②宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する。	①国際線旅客ターミナルビルの早期供用を目指して、関係機関と連携を行った。 ②宮古圏域における2つの役割分担については、関係機関との調整を行い、国際線旅客施設の整備先が決定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ		沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状
新石垣空港の年間旅客数(国際線)	1.8万人 (26年度)	1.6万人 (27年度)	4.6万人 (28年度)	↗	—
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	0.3万人 (27年度)	↗	—
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、引き続き、H28目標値も達成が見込まれる。 新石垣空港の年間旅客者数(国際線)は、順調に推移しているものの、平成28年度は、平成27年度と比較して、新たな航空会社の就航が実現したことから、大幅に増加となった。 宮古空港の国際線の年間旅客者数は、季節運航期間拡大等の影響により、平成27年度は、平成26年度より増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅客施設の狭隘化により利用者に不便を強いている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民あがてのプロモーション活動等により、今後も、国際線旅客数の増加が期待される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>官民あがてのプロモーション活動等において、訪日旅行需要が旺盛なことから、これに対応した国際線旅客施設の早期完成に向けて取組必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。 ・宮古圏域における2つの空港の役割分担については、国際線旅客施設の整備先が決定したため、官民連携を図りながら、ターミナル地区の整備に取り組んで行く。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	伊平屋空港の整備	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→		県、国
担当部課	土木建築部 空港課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	27,517 (15,205)	15,205 (15,205)	環境影響評価の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	事業化に向けて、環境影響評価補正の一部補正を行うとともに、気象観測調査を行った。 未だ設置許可申請に至っておらず、大幅遅れである。 伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業	34,812 (12,312)	気象観測調査を実施するとともに、就航予定航空会社の運航再開後に、低周波音測定調査を行って行く。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>・就航予定会社の航空機事故により、予定していた環境影響評価補正の一部調査が実施できないことから、運航再開後に調査を実施し、早期に環境影響評価の補正を終了させるとともに、国と引き続き協議を進め、設置許可申請を行っていく。</p>	<p>・就航予定航空会社の運航再開が遅れているため、予定していた環境影響評価の一部補正が実施できなかった。引き続き、事業化に向けて気象観測調査を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は406万人と93万人の旅客数増加となっている。H28目標値も達成が見込まれる。 空港は、県民の重要な移動手段であり、今後、伊平屋空港が整備されれば、離島空港の年間旅客者数の増加に寄与する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・環境影響評価書の低周波音測定調査については、実機による測定が必要なことから、就航予定航空会社の運航再開の状況を把握する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・環境影響評価書の低周波音測定調査が未実施であることから、運航再開後に速やかに調査を実施し、環境影響評価書の補正を完了させる必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・就航予定航空会社の動向を把握するとともに、環境影響評価書の低周波音測定を実施し、環境影響評価書の補正を完了する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	粟国空港の整備	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	調査、設計		空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	施設の老朽化が進展している空港施設において、順次施設の更新整備を進めてきており、更なる航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、エプロン改良整備に向けた検討を行った。 航空機の安全航行並びに空港施設の適正な管理運営に向けて引き続き、取組を実施していく。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島における交通手段は、船舶のほか、航空機が重要な移動手段となることから、空港の適正な施設管理が航空機の安全な運航に繋がるため、更新を迎えた施設の計画的な整備に取り組んでいく。	①空港施設の維持管理更新計画に基づく、施設の重要度に応じた施設点検を実施し、施設の健全度状況の把握に努めており、必要に応じ維持修繕並びに更新整備を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
粟国空港の年間旅客数	1.1万人 (25年度)	1.2万人 (26年度)	0.4万人 (27年度)	↘	—
状況説明	離島空港の年間旅客数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、引き続き、H28目標値は達成できるものと見込まれる。 また、平成27年度の粟国空港の年間旅客数は、航空機事故に伴う運休の影響により、平成26年度より0.8万人減少となった。 空港は、県民の移動手段であることから、航空機の安全な運航に繋がるよう空港施設の適正な維持管理・更新整備を行うことで、離島空港の年間旅客数増加に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営にとっては重要である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>航空機の安全航行並びに空港の適正な管理運営が重要なことから、空港施設の維持管理更新計画に基づき、空港の適正な施設管理を継続していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>空港における日々の維持管理を通して、空港施設の適正な管理に努め、さらには維持管理更新計画に基づき、効率的な施設の計画的な更新整備に取り組んでいく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島空港の更新整備	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、更新等の必要な空港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各離島空港の更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					→	県
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	904,821 (269,879)	478,635 (269,879)	久米島空港他4空港において、防水、場周柵、飛行場灯台等の整備を行った。	県単等
公共離島空港整備事業費	617,000 (0)	0 (0)	南大東空港の場周柵実施設計を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	久米島空港他4空港において、防水、場周柵、飛行場灯台等の整備を行った。また、南大東空港については、場周柵の実施設計を行い、順調に取組を推進した。本取組の実施により、航空機の安全な運航確保や空港の適正な管理運営が図れた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	1,046,440 (426,186)	南大東空港及び北大東空港において、消防車庫整備や久米島空港において飛行場灯台更新整備等を行う。	県単等
公共離島空港整備事業費	823,000 (610,000)	南大東空港他2空港の場周柵更新整備及び宮古空港の電源設備製造等を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①土木事務所及び空港管理事務所との連携を図りながら、補修対応を控えた施設の優先度を勘案しながら、計画的な施設更新を行っていく。	①土木事務所及び空港管理事務所との連携を図るため、必要に応じて現地調査等を行い、施設更新整備に向けた検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成27年度の離島空港の年間旅客者数は、平成22年度の基準値より、93万人の旅客数増加となり、平成28年度も目標値を達成する見込みである。 当該取組の実施により、空港の適正な運営管理に繋がり、航空機の安全な運航が図られ、旅客数の増加に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・当該取組は、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営に繋がることから、計画的な施設の更新を実施するため、点検に基づいた維持管理更新計画の更新が重要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、施設の経過年数等に応じた点検を実施する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・空港施設の適正な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理更新計画により、施設の更新を行っていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島空港保安管理対策事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理空港の保安対策の充実のため、航空会社が実施する保安検査に要する経費等への助成や空港における車両突入防止用のガードレール・杭などの設置等を行う。 空港保安管理規程を遵守できる体制を確保するために必要な人員や点検に要する費用を助成すると共に、消火救難体制を確保するために必要な消防車等を配備する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	6空港	5空港	6空港	2空港	1空港	→	県	
	保安施設設置							
	11空港							→
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成							
		1空港	3空港	3空港	1空港			
	不法侵入防止対策の実施							
				1空港				
空港用化学消防車等の配備								
担当部課	土木建築部							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,550,293	1,550,293	新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社に対して、不法侵入防止対策の実施も含め保安施設設置費用及び保安検査費用を補助した。 11空港において、管理事務所を権限移譲している市町村に交付金を交付する。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保安施設更新空港数			1空港	1空港
管理委託空港数			11空港	11空港
不法侵入防止対策空港数			1空港	1空港
化学消防車配備空港数			1空港	1空港

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	保安施設更新空港数、管理委託空港及び化学消防車配備空港数の実績値が、計画値を達成しており、順調に推進している。 保安施設(保安検査機器)が更新により、ハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたことで、航空機の安全運航が確保された。 県管理の11空港において、交付金を交付したことで、空港の適正な管理運営が図られた。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,014,896	新石垣空港他6空港において、定期便を就航している航空会社に対して、不法侵入防止防止対策の実施も含め、保安施設設置費用及び保安検査費用を補助する。県管理の11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①沖縄県では、離島空港を多く抱えているため、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担が大きく、航空会社への負担軽減を図るため、適正な予算を確保し、引き続き、適正な保安体制の維持に努める。</p> <p>②空港の安全な管理運営を保つためには、施設の維持管理にかかる費用は必要となるため、引き続き必要な予算確保に努める。</p>	<p>①保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担軽減を図るため、各社とも十分な調整を行いながら、必要な予算の確保に努め、費用を補助した。</p> <p>②管理運営費については、各空港と十分な調整を行い必要な予算の確保に努めたことで、適正な空港の管理運営につながっている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、引き続き、H28目標値も達成が見込まれる。 当事業の実施により、航空機の安全運航が確保されたことも旅客数の増加に寄与しており、目標値の達成に繋がっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県は、多くの離島を抱える島しょ県であるため、多数の離島空港を有しており、航空会社の保安施設設置費用や保安検査費用の負担が大きい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的には、航空機に対するテロや破壊行為が発生しており、これらに対する対策は、国際社会の重要課題となっている。 ・離島においても国際線の旅客数が増加していることから、それらに対応した保安体制の重要性が増している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・新石垣空港において、国際線旅客施設の施設拡張が計画されており、適正な保安体制を確保する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県では、離島空港を多く抱えているため、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社への負担が大きく、航空会社への負担軽減を図るため、適正な費用を確保し、引き続き、適正な保安体制の維持に努める。 ・空港の安全な管理運営を保つためには、施設の維持管理にかかる費用は必要となるため、引き続き必要な予算確保に努め、適正な保安体制を確保する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島空港交流拠点形成事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する粟国空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			2空港	2空港			県
			実施設計	ターミナルビル整備			
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島空港交流拠点形成事業費	180,889 (92,621)	3,758 (1,276)	波照間空港については、ターミナルビルの待合所内に椅子を設置した。粟国空港ターミナルビル工事の発注を行ったが3回とも入札不調となった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ターミナルビル整備			2空港	1空港
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	ターミナルビルを整備する2空港のうち、波照間空港については、ターミナルビルの待合所内に椅子を設置した。また、粟国空港ターミナルビル工事の発注を行ったが3回とも入札不調となり、ターミナルビル整備に着手出来なかったため、やや遅れとなった。 本取組により、交流拠点となるターミナルビルを整備することで、離島の観光振興及び定住化促進に繋がる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島空港交流拠点形成事業費	168,624 (85,786)	粟国空港について、ターミナルビル整備工事を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
粟国空港において、定住化促進と観光振興等に寄与する交流拠点となるターミナルビルについては、早期完成に向けて工事発注を行う。	工事発注が集中する時期を避けて年度当初からの工期設定ができるよう工事発注を行ったが、入札不調となり、ターミナルビル整備に着手できなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の313万人から平成27年度は406万人と93万人増え、H28目標値達成が見込まれる。 波照間空港については、既にターミナルビルが完成しており、今後、粟国空港のターミナルビルが完成し、航空機の運航が再開すれば、年間旅客者数の増加に寄与していくものと考えられる。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・離島における工事については、工事発注を行っても、技術者や職人等の確保が困難なことなどから、応札者無しとなるなどの入札不調が相次いでいる状況である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・離島における工事について、技術者や職人等の確保に時間を要することや移動等に係る旅費交通費がかさむことから、これらに対しては、余裕期間設定を設けることや、設計変更で旅費交通費を精算できるように設計図書で明記するなどが必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・粟国空港については、県と村とで互いに連携を図り、工事内容、入札条件、スケジュール等の情報を共有していくとともに、一般競争入札の参加資格者に対しては、余裕期間設定や旅費交通費の精算できるように設計図書で明記している旨などの情報提供をする。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○航空路線の維持・確保			
主な取組	利用促進協議会運営	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び栗国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	空港利用促進協議会を設立し、キャンペーンの実施、広報宣伝活動および活動に取り組む人材への支援を行い、空港の積極的な活用による地域経済の活性化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1空港		1空港	1空港	→	
	利用促進協議会設立・運営						
担当部課	土木建築部 空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	287	287	沖縄の空港展の開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用に繋げる広報活動を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
利用促進協議会設立・運営			1空港	0空港
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>沖縄の空港展の開催を通して、県民の生活に欠かすことのできない空港の役割、空港施設の整備状況や新就航機材の模型等を展示紹介し、空港の積極的な活用に繋げる広報活動を実施した。</p> <p>利用促進協議会を活用した活動は実施していないが、独自で空港の積極的な活用に繋がる広報活動の展開に加え、県担当部署及び市町村の各事業主体がすでにキャンペーン等を実施し、旅客数も順調に増加するなど一定の活動目的は達成されていることから、やや遅れとなっている。</p> <p>本取組も実施することで、空港利用者の増加に繋がり、地域経済の活性化が期待される。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
県の観光担当部署及び市町村の各事業主体が実施する取り組みを把握し、これらの以外に実施可能な取り組みについても、検討を行っていく。	沖縄の空港展を開催するなどして、空港整備の状況をはじめ、新たな視点での取組みの紹介を通じて、広く県民への理解を図り、空港の積極的な利用に繋がるよう広報活動を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	381万人	93万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島空港の年間旅客者数は、新石垣空港開港により大幅に増加しており、平成22年度の基準値より、平成27年度は93万人の旅客数増加となっており、平成28年度は目標値を達成する見込みである。 また、航空機材の大型化や宮古空港の新規路線拡充により、引き続きH28目標値も達成が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・空港の役割や空港整備状況等を広く県民への理解を図る上では、広報活動は重要である。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>空港の役割や空港整備状況等を広く県民への広報活動を通じて、空港の積極的な利用に繋がることから、あらゆる機会を通して、継続していく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>空港の役割や空港整備状況等を広く県民への理解を深めるためには、HPや県の広報メディア等を活用して広報活動を通して、空港の積極的な利用に繋げていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	石垣港の整備	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁・防波堤・ 泊地整備					H29大型旅 客船ターミ ナル暫定供 用	国 石垣市
	・大型旅客船ターミナル整備 ・国際貨物岸壁整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国において計画どおり事業を進めている。 本取組により、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾 改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き大型旅客船ターミナルの整備を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る必要がある。 ・大型旅客船に対応した専用の係留施設、水域施設を整備し、船舶航行の安全性を確保する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインとして極めて重要な平良港において、耐震強化岸壁を整備することで、海上交通の安全性・安定性を確保し港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
	担当部課 土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成29年度の供用開始に向け、計画どおり進捗している。 本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
—

○外部環境の変化
・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	兼城港整備事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	兼城港の兼城地区及び花咲地区において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長110m	→	岸壁 全長100m	→			県
	岸壁整備(兼城地区)、岸壁整備(花咲地区)						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	385,010 (80,565)	196,075 (80,565)	兼城地区において岸壁の整備(48m)を行った。 また、花咲地区は岸壁の整備(24m)を行った。	内閣府 計上
活動指標名		計画値		実績値
岸壁(兼城地区)		-		48m
岸壁(花咲地区)		-		24m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	兼城地区は、今年度岸壁の整備55mを実施し事業完了を予定している。また、花咲地区においては、地元業者に配慮した事業工程の見直しに伴い事業の進捗に若干遅れが生じているものの岸壁の整備は平成29年度で完了することから、やや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
兼城港整備事業	422,269 (188,935)	兼城地区では前年度に引き続き岸壁の整備(55m)を行う。 また、花咲地区においても前年度に引き続き岸壁の整備(67m)を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。</p> <p>②他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。</p>	<p>①工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。</p> <p>②工事期間中はモニタリング調査を含む環境監視業務を行い、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事を進捗を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものと考えられる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・兼城港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。 ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。 ・埋め立てを伴う工事のため、環境に配慮し整備を推進する必要がある。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより、海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	南大東港整備事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	南大東港において、安全な船舶の係留及び人や貨物の積み卸しができるよう、岸壁整備を行い港湾機能向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	亀池地区 岸壁 全長100m			→			県
	岸壁・泊地浚渫(亀池地区)					→	
				岸壁 全長20m	→		
			岸壁(西地区)				
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	409,612 (90,566)	194,925 (90,956)	亀池地区において岸壁の整備(10m)を行った。 西地区において岸壁基礎工の整備(20本)を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁、岸壁基礎工			-	10m、20本
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	亀池地区については岸壁の整備(10m)を行い、また西地区では岸壁基礎工の整備(20本)を行ったところである。 亀池地区においては岸壁及び泊地浚渫の整備が遅れているが、残延長20mと約80%は進捗していることから、やや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
南大東港整備事業	369,687 (214,687)	亀池地区において岸壁の整備(20m)を行う。 西地区において岸壁基礎工(6本)と上部工(15m)の整備を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。 ②港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。	①最新の海象情報の収集に努めたことで、作業船の避難回航や工程計画に素早く反映させることができた。 ②工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲や作業工程等の協議を行ったうえで工事に着手した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、工事時期が限られる。 ・南大東港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。 ・離島の港湾整備においては、請負業者や使用船舶の確保について、発注の規模や時期により課題となる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。 ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。 ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	北大東港整備事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	北大東港は港湾施設用地が狭小であるため、荷役作業の効率が悪く危険であることから港湾施設用地の拡張を行う。また、天候の急変から、波が港湾施設用地へ溯上し、貨物が流される恐れがあることから、岸壁の嵩上げを行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁 全長100m			→			県
	岸壁・泊地浚渫						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	110,000 (0)	0 (0)	江崎地区において泊地浚渫の整備を行う予定であったが、入札不調のため他事業へ予算を振り替えることになった。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
泊地浚渫			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	江崎地区においては計画どおり岸壁の整備を終えることができたが、泊地浚渫に関しては他事業との関係で工事用船舶が確保できなかったことから、年次計画を見直し次年度整備することとなったため、やや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
北大東港整備事業	150,000 (0)	江崎地区において泊地浚渫の整備(3,600m ³)を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。</p> <p>②港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。</p>	<p>①最新の海象情報の収集に努めたことで、作業船の避難回航や工程計画に素早く反映させることができた。</p> <p>②工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲や作業工程等の協議を行ったうえで工事に着手した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北大東港においては、台風や冬季の波浪が港湾工事へ及ぼす影響が大きく、工事時期が限られる。 ・北大東港においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。 ・離島の港湾整備においては、請負業者や使用船舶の確保について発注の規模や時期により課題となる場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。 ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・台風や冬季波浪等の影響を十分に予測した施工計画の立案、工程管理を行い事業の推進を図る。 ・港湾利用者と工事の進め方や工程等を調整しながら施工を行い事業の推進を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	浮き棧橋整備事業	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基	2基	1基				県
	渡嘉敷港・長山港・多良間港等の 浮き棧橋の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋 整備事業	21,600 (0)	6,156 (0)	前泊港の浮き棧橋の設計を実施した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
浮き棧橋の整備			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>前泊港の浮き棧橋において、利用者との調整に不測の日数を要したため、設計完了が平成29年4月となった。</p> <p>当初計画で整備予定であった上地港については、事業化に向けた検討を行っており、H30年度以降の事業化を目指す。</p> <p>また、平成26年度に長山港、多良間港は整備済みであり、平成27年度に渡嘉敷港も改良済みとなっていることも踏まえ、やや遅れと判定した。</p> <p>浮き棧橋の整備により、船舶への乗り降り、貨物の積み卸しの安全性、利便性が確保される。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き橋整備事業	148.444 (15.444)	前泊港の浮き橋の整備に着手する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①平成29年度以降の浮き橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。	①平成29年度以降の浮き橋の整備について、検討や地元調整等を行い、整備箇所を確定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
バリアフリー化のための浮き橋設置 港湾数	22港 (26年度)	22港 (27年度)	22港 (28年度)	→	—
状況説明	各離島港湾において、要望が強い浮き橋整備を過年度より順次行ってきており、浮き橋設置港湾数は、H23年度基準値である20港に対して、現状値は22港(長山港、多良間は平成26年度に港整備済み。渡嘉敷港は平成27年度に改良済み)となっており、目標値は達成できなかった。 平成28年度より、新規箇所として前泊港の整備に着手しており、平成29年度には目標値を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな整備箇所について、適切に事業化ができるよう取り組む。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浮き橋の整備については、本事業箇所以外の港湾においても地元からの要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地元地域からの要望があるため、平成30年度以降の浮き橋の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度以降の浮き橋の整備について、地元との調整を踏まえ検討を行い、平成29年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	多良間港の整備	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の多良間港においては航路幅が狭いことから、船舶の安全性確保のため航路浚渫を行い、港湾機能の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			航路浚渫				県
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
多良間港整備事業	278,370 (28,370)	94,319 (214)	浚渫工事を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	浚渫工事に着手しており、順調に進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
多良間港整備事業	125,000 (0)	航路浚渫工事を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者へ説明会の開催等により工事への理解を得ながら整備を行う必要がある。	①工事に必要な作業船の動向調査を実施し、作業船確保に努めた。また、工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知を行うとともに、環境に配慮した施工を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者へ説明会の開催等により工事への理解を得ながら整備を推進するとともに、作業船の動向等について情報収集を十分に行う必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者へ説明会の開催等により工事への理解を得ながら整備を行う必要がある。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	浮き棧橋整備事業	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			渡嘉敷港・長山港・多良間港・上地港・前泊港等の浮き棧橋の整備				県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
浮き棧橋整備事業	21,600 (0)	6,156 (0)	前泊港の浮き棧橋の設計を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
浮き棧橋の整備			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>前泊港の浮き棧橋において、利用者との調整に不測の日数を要したため、設計完了が平成29年4月となった。</p> <p>当初計画で整備予定であった上地港については、事業化に向けた検討を行っており、H30年度以降の事業化を目指す。</p> <p>また、平成26年度に長山港、多良間港は整備済みであり、平成27年度に渡嘉敷港も改良済みとなっていることも踏まえ、やや遅れと判定した。</p> <p>浮き棧橋の整備により、船舶への乗り降り、貨物の積み卸しの安全性、利便性が確保される。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
浮き橋整備事業	148.444 (15.444)	前泊港の浮き橋の整備に着手する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①平成29年度以降の浮き橋の整備について引き続き検討を行い、平成28年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。	①平成29年度以降の浮き橋の整備について、検討や地元調整等を行い、整備箇所を確定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
バリアフリー化のための浮き橋設置港湾数	22港 (26年度)	22港 (27年度)	22港 (28年度)	→	—
状況説明	各離島港湾において、要望が強い浮き橋整備を過年度より順次行ってきており、浮き橋設置港湾数は、H23年度基準値である20港に対して、現状値は22港(長山港、多良間は平成26年度に港整備済み。渡嘉敷港は平成27年度に改良済み)となっており、目標値は達成できなかった。 平成28年度より、新規箇所として前泊港の整備に着手しており、平成29年度には目標値を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな整備箇所について、適切に事業化ができるよう取り組む。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 浮き橋の整備については、本事業箇所以外の港湾においても地元からの要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 地元地域からの要望があるため、平成30年度以降の浮き橋の整備についても、引き続き優先度の検討、地元調整等条件整備が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度以降の浮き橋の整備について、地元との調整を踏まえ検討を行い、平成29年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	離島港湾振興事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島港湾において、①離島間の連絡船等の港内における安全な航行、係留の確保②小型船の安全な係留の確保③港内の静穏度の向上を通じた、港内における船舶の安全な航行、船舶の安全な係留及び保管能力の向上、以上①～③までの目的が図られるよう事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				2港	6港	→	県
	小型船たまり、補助的防波堤等の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島港湾振興事業	1,971,772 (463,146)	1,248,658 (463,146)	小浜港では環境調査を実施し、船浮港では物揚場10mの整備を行った。また、中城湾港(津堅地区)では防波堤50mの整備を行った。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
小型船たまり、補助的防波堤等の整備			6港	0港
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	小浜港においては、埋立免許取得のための環境調査を実施した。船浮港においては、物揚場の整備を終えることで、小型船の係留施設が確保された。また、中城湾港(津堅地区)において、防波堤の整備を概成することで、港内静穏度の確保が図られた。いずれの港湾においても、完成時期に若干遅れが生じているため、やや遅れと判定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島港湾振興事業	1,485,864 (723,114)	小浜港、船浮港、中城湾港(津堅地区)の3港については平成29年度内の事業完了に向けて各施設の整備を行う。他港においても各施設完成に向けて事業推進を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。</p> <p>②他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。</p>	<p>①工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。</p> <p>②工事期間中はモニタリング調査を含む環境監視業務を行い、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事を進捗を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。 ・埋め立てを伴う工事については、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	離島利便施設整備事業	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島においては、港湾は島民の生活用品などを取り扱うことから、生活に密着した社会資本の一つであり、本事業においては、悪天候時でも荷役が可能な屋根付荷捌き施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
					離島利便 施設の整 備	→	県
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島港湾振興事業	17,000 (0)	0 (0)	平成28年度は座間味港、船浦港(上原地区)、竹富東港にて実施設計に着手した。他港においても事業推進を図った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	座間味港、船浦港(上原地区)、竹富東港にて実施設計を行っており、推進状況は順調であり、本取組みにより、悪天候時でも荷役が可能な環境が整備される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島港湾振興事業	17,000	平成29年度においては、座間味港、船浦港(上原地区)、竹富東港の整備を行う。また、新たに3港の実施設計を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
—	—

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
—

○外部環境の変化
・屋根付き荷捌き施設の整備にあたっては、現況の利用状況、利用者の意見を十分に考慮し、施設配置や規模を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元および利用者との調整を十分に行い施設配置や規模等を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地元および利用者との調整を十分に行い施設配置や規模等を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○航路の維持・確保			
主な取組	竹富南航路整備事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	航路浚渫						
	竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路・黒島航路)						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	591,648 (191,648)	456,558 (191,648)	前年度に引き続き小浜航路及び黒島航路の浚渫工事(16,000㎡)を行った。なお、年度別計画については環境対策工法を検討した結果、小浜航路が平成29年度まで、黒島航路が平成28年度まで延長となった。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	小浜航路及び黒島航路の泊地浚渫は当初計画(10,100㎡)よりも多い16,000㎡の浚渫土量となっており、黒島航路は平成28年度で完了したが、環境に配慮した工法としたことにより、年度別計画に変更が生じていることから大幅遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
竹富南航路整備事業	349,090 (135,090)	前年度に引き続き小浜航路の浚渫工事(200㎡)を行う。なお、年度別計画については他事業への予算配分を優先した結果、小浜航路が平成29年度まで延長となる予定。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。</p> <p>②他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施することにより海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。</p>	<p>①工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。</p> <p>②工事期間中はモニタリング調査を含む環境監視業務を行い、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事を進捗を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	648万人 (27年)	増加	64万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島航路の船舶乗降人員の実績は、平成22年度の584万人から平成27年度は648万人と64万人の増となり、H28目標は達成する見込みである。これは、本事業をはじめとした離島港湾整備による港湾機能の向上が、一定程度、寄与しているものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹富南航路においては、運航中の定期船やその他港湾利用者が存在する。 ・国立公園である石西礁湖内という環境に配慮し整備を推進する必要がある。 ・工事箇所がモズク養殖の漁場に近接しているため、工事期間が5月から10月の期間に限定されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮したモニタリング調査を実施するなど、海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保		
(施策の小項目)	○地域特性に応じた道路整備		
主な取組	定住を支援する道路整備	実施計画 記載頁	329
対応する 主な課題	○離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、伊良部大橋など地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県	
		橋詰め広場 完了	伊良部大橋 完了					
	平良下地島空港線(伊良部大橋等)の整備							
	マクラム通り線の整備							
	石垣空港線の整備							
	1区間完了	4区間完了	4区間完了	3区間完了	2区間完了			
	その他路線の整備							
担当部課	土木建築部道路街路課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	4,580,509	3,503,271	平良下地島空港線(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事等)、石垣空港線(用地補償、改良工事等)の整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			16区間	11区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	供用区間数の計画値16区間(城辺下地線、平野伊原間線等)に対し実績値が11区間(伊良部大橋等)だが、離島における道路整備が着々と進められていることからやや遅れとした。 取組完了後の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	2,833,122	石垣空港線(用地補償、改良工事)、平良下地島空港線(橋梁工事等)、マクラム通り線(改良工事)、久米島一周線(改良工事)等の整備を行う。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地権者等に事業に対する理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。 ②用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。 ③事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。	①地域に対して事業説明会を行い、事業に対する理解を深めてもらった。 ②用地補償業務の一部を外部委託し、用地交渉の効率化に取り組んだ。 ③未完了区間である石垣空港線において、整備済み箇所は部分的に開通を行い、事業の早期効果発現を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.5% (26年度)	90.3% (26年度)	0.6ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県管理道路(離島)の改良率は90.5%と、基準値から0.6%増加し、目標を達成した。その結果、離島における定住環境の確保に資する道路整備が進展した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通行機能(円滑な移動)と沿道アクセス機能(沿道施設への出入、他の道路への接続等)のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要である。 ・円滑に用地取得を進めるためには、用地補償業務を効果的に実施するとともに、地権者等に事業に対する理解を深めてもらうことが必要である。 ・事業完了が遅れた場合でも、事業の早期効果発現が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・地権者等に事業への理解を十分に深めてもらうために、事業説明会、用地説明会等を実施する。 ・引き続き、用地補償業務の一部を外部に委託し、用地交渉の効率化に努める。 ・事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興		
施策	①過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	公共県代行事業及び市町村道の整備	実施計画 記載頁	330	
対応する 主な課題	○過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持の持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保等のため、過疎・辺地地域の道路新設及び改築等による道路整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	過疎・辺地地域の市町村道の整備					→	県 市町村
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,792,863 (401,507)	1,344,912 (401,486)	城山登山道(伊江村)、西横8号線外(栗国村)など、過疎・辺地地域の市町村道の整備を実施	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	過疎・辺地市町村において、生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、城山登山道(伊江村)、西横8号線外(栗国村)など、計32路線の市町村道整備に取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,834,853 (447,930)	幕元線(南大東村)、与那原線(竹富町)など、計39路線の市町村道の整備を促進。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①各市町村の他事業とも連携した道路事業が展開されるよう、情報提供に努めると共に、ヒアリング等の機会を活用し、取り組み状況等を積極的に確認して事業効果の発現を促進する。</p> <p>②事業実施市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例の情報提供を実施する。</p>	<p>①3回のヒアリングにより、他事業と連携した道路事業の展開等に関する取り組み状況を確認して、事業効果発現のための整備方針への助言を行った。</p> <p>②市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、2回の事業説明会において、先進事例等の情報提供を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)	62.7% (22年度)	63.6% (26年度)	増加	0.9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)について、基準値(22年度)62.7%から現状値(26年度)63.6%と0.9ポイント増加しており、目標を達成した。これまでに実施した県代行事業を含め、市町村道の道路改良率は着実に増加している。引き続き、市町村道の整備に取り組み、道路改良率の増加を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・交付金事業の拡充により、過疎・辺地地域の振興が期待されるが、他事業との効果的な連携のための計画が不十分である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・若年層の慢性的な流出等による人口減少や高齢化が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞が指摘されている。また、防災機能としての避難経路や公共施設へのネットワークの維持向上が必要となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりのため、計画に基づく効果的な道路整備が必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・各市町村の他事業とも連携した道路事業が展開されるよう、引き続き、情報提供に努めると共に、ヒアリング等の機会を活用し、取り組み状況を積極的に確認して事業効果の発現を促進するための助言を行う。</p>
<p>・事業実施市町村からの問い合わせに迅速に対応するとともに、新たな取り組みや類似事例の情報提供を実施する。</p>